

令和3年1月28日

## 京都経済情勢報告

(令和3年1月判断)

### 1. 総論

#### 【総括判断】

**「京都府内の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」**

項目	前回 (2年10月判断)	今回 (3年1月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡

(注) 令和3年1月判断は、前回2年10月判断以降、3年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### 【判断の要点】

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。

#### 【各項目の判断】

項目	前回 (2年10月判断)	今回 (3年1月判断)	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡
設備投資	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	➡
企業収益	2年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	➡

#### 【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで、感染拡大の防止策を講じつつ、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

## 2. 各論

### 【主な項目】

#### ■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

**百貨店・スーパー販売**は、スーパーでは、飲食料品を中心に売上が堅調に推移しているものの、百貨店では、感染症の再拡大の影響等により、厳しい状況が継続している。

**コンビニエンスストア販売**は、主に繁華街や観光地の店舗で、感染症の再拡大の影響等により、厳しい状況が継続している。

**乗用車の新車登録届出台数**は、店頭で客足が戻りつつあることから、持ち直しの動きがみられる。

**家電販売**は、テレビやレコーダー、空気清浄機等を中心に、売上が堅調に推移している。

**ドラッグストア販売**は、外出機会の減少により化粧品等は低調なものの、マスク等衛生用品は好調であり、堅調に推移している。

**ホームセンター販売**は、日用品及びDIY用品等が好調であり、堅調に推移している。

#### 観光動向 「弱含んでいる」

**観光動向**は、紅葉シーズンは、Go To トラベルキャンペーンの効果等により回復傾向であるとの声が聞かれていたものの、足下では、感染症の再拡大を受けた Go To トラベルキャンペーンの停止及び外出自粛等により、宿泊キャンセルが増加しているとの声が聞かれているほか、客室稼働率が低水準にあることから、弱含んでいる。

- 感染症が再拡大し、国内観光客やオフィスワーカー、地元客などあらゆる客層の外出機会が減っている。インポートブランドや宝飾品といった高級品は底堅く推移しているが、衣料品や食料品は落ち込んでいて厳しい。緊急事態宣言により時短営業となったので、さらに厳しくなると見込んでいる。(百貨店)
- 来店客数は、クリスマス頃までは堅調だったが、東京の感染者数が急増した年末年始は大幅に減少し、京都府の緊急事態宣言発令後の足下ではさらに急減した。感染症の動向に、敏感に反応している様子が見て取れる。正月を自宅で過ごす家庭が多かったため、少人数向けおせち料理が好調だった。(スーパー・大企業)
- 繁華街や観光地の店舗の落ち込みが大きい。郊外の住宅地にある店舗は、前年同期と同程度か若干悪い程度で推移している。外出自粛の影響で、冷凍食品等の購入が増えている。(コンビニエンスストア・大企業)
- テレワーク需要に加え、家電メーカーの販促キャンペーンの効果もあり、テレビやレコーダーの販売が好調。先行きとして、例年なら新生活需要が見込める時期だが、外出自粛等による落ち込みが懸念される。(家電量販店・大企業)
- マスク等の衛生用品や食品は好調だが、化粧品等は引き続き低調。例年であれば、花粉症対策関連の商品が売れる時期になるが、外出機会が減少していることから、こうした商品の売れ行きも懸念される。(ドラッグストア・中小企業)
- 密を避けて余暇にキャンプを楽しむ人が多いため、寒い時期にもかかわらず、キャンプ用品が売れている。園芸・DIY商品及び除菌関連の日用品も引き続き好調である。(ホームセンター・大企業)
- 紅葉シーズンはGo To トラベルキャンペーンの効果で回復した。しかし、その後は感染症の再拡大とキャンペーンの停止によって、年末年始の宿泊予約のキャンセルが相次ぎ、年明けの客室稼働率は1割に満たない。また、緊急事態宣言の発令を受け、休業に入る予定である。(宿泊業・大企業)

#### ■ 生産活動 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる」

**鉱工業生産指数**は上昇しており、中国等における5G基地局整備及び家電向け等の需要が好調なことなどから、特に電子部品・デバイスが上昇している。また、企業ヒアリングでは、国内自動車メーカー等の生産活動が本格的に再開したことに伴い、部品・素材メーカーの生産活動も活発化しているとの声が聞かれており、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。

- 中国政府が環境保全（EVや太陽光発電等の普及促進）の政策を掲げ、その生産体制の整備を進めていることから、中国企業からの受注は前年を上回る水準となっている。また、5G基地局整備等に伴い、電子部品も好調である。（電気機械・大企業）
- 自動車メーカーが生産を本格化させていることから、自動車向け部材は、前四半期（7-9月期）と比べ改善している。（化学・大企業）
- 国内外とも需要は回復しており、特に中国での投資活動が活発化していることに伴って、工作機械の受注が増加している。（生産用機械・中堅企業）
- 中国では、夏までに感染症が落ち着き、それ以降は生産活動が再開・活発化している。特に5Gを広範囲に普及しようとしているので、相当の半導体需要があるのではないかと見られる。国内では、脱炭素や廃プラ等の環境配慮の動きが本格化するなかで、新素材・新材料への研究・開発のスピードが増しており、化学メーカーは活況である。（経済団体）

## ■ **雇用情勢** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

**有効求人倍率**は新型コロナウイルス感染症の影響等により前年を大幅に下回っているなど、雇用情勢は弱い動きとなっている。

- 雇用調整助成金を活用し営業日を減らす対応を取っているが、今後は、正社員の早期退職募集のほか、非正規社員の契約を3月までとし更新しない対応も検討する必要がある。（繊維・中堅企業）
- 観光の現下の状況に鑑み、採用活動は行っておらず、新卒の採用も大幅に減らす予定である。（宿泊・大企業）
- 製造現場や管理部門における人材は適正な水準である。ただ、社内システムの更新やDX対応等を検討しているが、IT関連の専門知識を持った人材が不足している。（電気機械・大企業）
- 乗務員は高齢化が進み、減少傾向にある。目標の人員確保に届いていない。（運輸・郵便・中小企業）
- ここ数年は人手不足基調だったが、若干人手不足が緩和されてきている。しかし、コロナ禍の厳しい時だからこそ、いい人材を確保したいという声も多い。（経済団体）

## ■ **設備投資** 「2年度は前年度を下回る見込みとなっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」2年10-12月期

製造業では、化学などが前年度を上回っているものの、電気機械、業務用機械などが前年度を下回っていることから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

非製造業では、金融・保険などが前年度を上回っているものの、不動産、小売などが前年度を下回っていることから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

## ■ **企業収益** 「2年度は減益見込みとなっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」2年10-12月期

製造業では、業務用機械などが減益となるものの、情報通信機械、その他製造業などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

非製造業では、不動産などが増益となるものの、宿泊・飲食サービス、その他サービス業などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

### 【その他の項目】

- **住宅建設** **新設住宅着工戸数**（後方3か月平均）で見ると、前年を上回っている。
- **公共事業** **前払金保証請負金額累計**で見ると、前年を上回っている。
- **企業倒産** **倒産件数**は、前年を上回っている。
- **企業の景況感** **法人企業景気予測調査（2年10～12月期調査）**の景況判断BSIで見ると、現状判断は全産業で「上昇」超となっており、規模別では、大企業及び中堅企業では「上昇」超、中小企業では「下降」超となっている。先行きについて全産業で見ると、3年1～3月期は「下降」超に転じ、4～6月期は「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっている。

連絡・問合せ先 京都財務事務所財務課 Tel.075-752-1418